

みずほレポート

2019年2月26日

2019年アジア・オセアニア 主要国政選挙の展望

—総選挙後もタイ政情は不透明感が漂う

- ◆2019年においては、アジア・オセアニア主要国中、タイ、インドネシア、フィリピン、インド、オーストラリアで国政選挙が実施される。
- ◆もっとも注目されるのはタイ総選挙である。国軍系の政権が継続する見通しだが、法案可決に必要な下院での過半数を確保するのは困難。このため、政治的安定を回復できるかは微妙である。
- ◆インドネシアでは、現職ジョコ大統領が再選し、国民議会議員選挙でもジョコ氏の支持勢力が過半を占める見通し。フィリピンの議会選挙でも、ドゥテルテ大統領支持派が優勢とみられる。
- ◆インド総選挙では、苦戦しつつも国民民主同盟が勝利し、政権を維持する公算。一方オーストラリア総選挙では、労働党が勝利して6年ぶりに政権を奪取する可能性が高い。
- ◆多くの国で改革派政権が続くとみるが、成長よりも分配を重視する世論への配慮が必要となっている。国によっては、ばらまき型政策の増加や、経済改革のスローダウンが懸念される。

アジア調査部主任 研究員 稲垣博史
+65-6805-3900 hiroschi.inagaki@mizuho-cb.com
アジア調査部エコノミスト 松浦大将
+65-6805-3901 hiromasa.matsuura@mizuho-cb.com

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。

目 次

I.	はじめに	1
II.	タイ	2
1.	政治対立構造の整理	2
2.	選挙結果と今後の政策運営	5
III.	インドネシア	8
1.	大統領選挙	8
2.	国民議会議員選挙と地方代表議会議員選挙	10
IV.	フィリピン	11
V.	インド	14
VI.	オーストラリア	17
VII.	シンガポール（参考）	20
VIII.	おわりに	21

I. はじめに

多くのアジア・オセアニア諸国では、経済成長の促進を目指して構造改革が進行中であり、国によって状況は異なるものの一定の成果を挙げている。ただし、貿易自由化、規制緩和、補助金削減、間接増税といった改革を進めると、経済成長率の上昇や経済基盤の強化がもたらされる一方で、既得権を侵害された人々、衰退産業の就業者、就職難に直面する若年層などの不満は高まらざるを得ない。そこで、ポピュリズム台頭の余地が出てくることになる。これは、アジア・オセアニア地域だけの現象ではなく、欧米先進国を含む世界的な傾向といえよう。

2019年においては、アジア・オセアニアの主要5カ国において、5月までに国政選挙が実施される予定となっている（図表1）。これらの選挙は、各国の政権がポピュリズムの圧力を制し、引き続き改革のイニシアチブをとっていけるのかを占ううえで、極めて重要と思われる。

そこで本稿では、これらの選挙について、選挙制度などの基礎的な情報とともに、今後の展望について取りまとめてみたい。

図表1 2019年に実施される国政選挙一覧

	スケジュール	実施される国政選挙	現時点での見通し
タイ	3月24日	下院議員選挙 (下院選挙後、上院議員を指名)	親軍派が、首相指名に必要な上下院合計での過半数を獲得するも、法案可決に必要な下院過半数獲得は困難
インドネシア	4月17日	大統領選挙	現職ジョコ大統領の再選
		国民議会議員選挙	ジョコ氏を支持する与党連合の勝利
		地方代表議会議員選挙	政党色は薄い（権限が小さく注目度は低い）
フィリピン	5月13日	上院議員選挙 (半数改選)	現職ドゥテルテ大統領の支持勢力が過半数を維持
		下院議員選挙	当選者の多くが大統領支持に流れる見通し
インド	4～5月が濃厚	下院議員選挙	現与党連合・国民民主同盟の辛勝
オーストラリア	5月18日まで	上院議員選挙 (半数改選)	二大政党いずれも過半数獲得は困難
		下院議員選挙	労働党が勝利し、政権交代

(資料) 各種報道より、みずほ総合研究所作成

II. タイ

タイでは、3月下旬から5月上旬に上下院議員が選出される見込みとなっている（図表2）。現段階では、3月24日¹に下院選挙の投票を行い、5月9日まで²にその選挙結果が公表された後、上院議員が選出される予定³となっている。上院議員は指名制のため、下院選挙の行方に注目が集まっている。

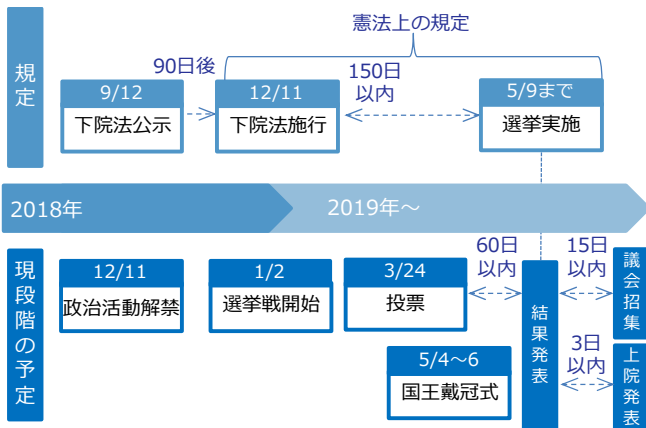
1. 政治対立構造の整理

タイでは、複数の政治派閥が対立しており、選挙結果を見通すことは非常に困難な状況にある。そこで本稿では、まず、これまでの政治抗争の経緯を振り返り、現状の対立の構図を整理したい。

現在の政治対立は、2001年にタクシン政権が成立したことに遠因がある。当時タクシン首相は、農村部と都市部に生じている所得格差という根深い問題に目をつけ、低所得層に手厚い施策を行うことで農村部の大票田を獲得した。タクシン政権の農村部寄りの政策に対して軍人や都市部の中間層は不満を強め、タクシン一族による汚職疑惑をきっかけに不満が表出し、軍事クーデターによりタクシン派が政権を奪われる事態に至った。これ以降も票数で勝るタクシン派が選挙で政権を奪回すると、反タクシン派が選挙によらない方法でタクシン派政権を打倒するというパターンが繰り返されてきた。

このような政治混乱の繰り返しを食い止めるため、2014年の軍事クーデターで政権を掌握した現軍政は、様々な施策を行ってきた。まず取り組んだのは議員や首相の選出方法を変更することで、敵対するタクシン派が選挙で勝利しにくい制度を作り上げた（図表3）。上院議員（250議席）の選出については、実質的には軍部がその全てを指名⁴できるように憲法を改正した。民選による下院議員（500議席）については、選挙制

図表2 選挙スケジュール



(資料) 各種報道より、みずほ総合研究所作成。

図表3 選挙制度

		前憲法	現憲法
議席数	上院	150議席 (約半数が公選)	250議席 (非公選: 軍部が選任) ※下院議員選出後3日以内に指名
	下院	500議席 (公選)	500議席 (公選)
下院 選挙制度		小選挙区比例代表並立制 小選挙区: 375人 比例代表: 125人	小選挙区比例代表併用制 小選挙区: 350人 比例代表: 150人
首相指名		・下院のみから選出可能 ・下院の過半数以上の投票	・ 非議員から選出可能 ・ 上下院の過半数以上の投票

(資料) 各種報道より、みずほ総合研究所作成。

¹これまでタイでは下院選挙の実施が幾度となく延期されてきたが、タイ選挙管理委員会が1月23日に、下院選挙を3月24日に実施すると正式に発表したことから、同日の選挙実施がほぼ確実視されている状況にある。

²憲法第85条には、下院選挙の投票日（3月24日）から60日以内（5月下旬まで）に選挙結果を公表することが規定されているが、第268条には、下院選挙法が施行（12月10日）した150日以内に選挙を「完了」する必要があるとも定められている。選挙の「完了」という言葉に選挙結果の公表までのプロセスを含むと解釈する場合、5月9日までには下院選挙の結果が公表される見通しとなる。

³憲法第269条には、下院議員選挙の結果が公表されてから3日以内に、上院議員が発表されると規定されている。

⁴憲法第269条では、軍部を中心とする国家平和秩序評議会（NCPO）の助言のもとで、国王が上院議員を指名することとなっている。

度を従来の小選挙区比例代表「並立」制から、主には比例代表によって議席が配分される小選挙区比例代表「併用」制に変更⁵することで、小選挙区制による死票がなくなり、小党でも議席を獲得しやすくなった。そのため、これまでのようにタクシン派政党が農村部の小選挙区で議席を総取りするという勝ち方が困難となった。2011年に行われた下院選挙ではタクシン派のタイ貢献党が単独で過半数を上回る265議席を獲得したが、試みに、上記の新制度のもとで同選挙の結果を計算し直すと、獲得議席数は過半数割れの224議席まで低下する。以上を踏まえると、今回の下院選挙では単独政党が過半数を取りにくく、小・中規模の政党が乱立することが予想される。

また、首相の指名については、前憲法では、下院議員のみが首相になることが許されていたが、新憲法では、軍人などの非議員の擁立も可能とした。その上で、上院にも首相選出の投票権を与え、上下院合計の過半数により、首相を選出する制度に改めた⁷。既に上院の250議席を軍部が握るため、下院で126以上の議員の支持を得られれば、現軍政で執権を握るプラユット暫定首相のような軍人も首相に就くことができることを意味する。

図表4 今回の下院選挙における主要政党

		反軍派		中間派	親軍派
		タイ貢献党	新未来党	民主党	国民国家の力党
首相候補者		第1候補:スタラット氏(元保健相) 第2候補:チャチャート氏(元運輸相) 第3候補:チャイカセーム氏(元法相)	タナトーン氏 (タイ・サミット・グループ創業一族)	アビシット氏 (元首相)	プラユット氏 (暫定首相)
政策討論会で示された方針	経済政策	・高付加価値農産品の支援 ・FTAの推進、一体一路の活用 ・EEC政策の見直し(レムチャバン港よりもスワンナプーム空港の開発を支持)	・不平等を解消 ・教育への公的投資の拡大 ・現政権が進める戦車の購入や高速鉄道計画の見直し	・中所得国の罠を回避 ・ASEAN・中国間の通商交渉の推進 ・農産物の価格保障制度の実施 ・不平等を解消 ・EEC開発を更に拡大	・現軍政の政策を支持 ・低所得者に生活費を給付する「福祉カード」の普及 ・農村部の返済期間の延長 ・EEC開発の継続
	連立への態度	クーデターを支持する政党とは連立しない	軍の統投を支持する政党とは連立しない	自由民主主義を支持する政党とは連立が可能	同じ思想を持つ政党と連立は可能

(資料) バンコクポスト⁶、各種報道より、みずほ総合研究所作成。

⁵ 今回の下院選挙に適用される選挙制度は以下の通りである。

- ① 投票総数を全議席数（500）で割り1議席あたりの票数を計算
- ② 各政党の獲得票数を①の結果で除した数の議席を各政党に付与
- ③ 各政党の候補者が小選挙区で獲得した議席数を②の結果から減じた議席数が比例代表として当選する

なお、この方式を2011年下院選挙時のタクシン派政党の得票に当てはめた場合、①は全投票数3,520万票÷500議席で7万票、②はタクシン派獲得議席数1,574万票÷7万票（①の結果）で224議席、③については、タクシン派政党は小選挙区で204議席を獲得しているため、②の結果との差し引きで、20議席が比例代表で当選することとなる。

⁶ バンコクポスト “Party big guns lay out promises” (2019年2月8日掲載) 参照。

<https://www.bangkokpost.com/news/general/1625334/party-big-guns-lay-out-promises>

⁷ 首相の選出方法は以下の手順で行われる。

- ① 各政党は首相候補者（3人まで）の推薦者名簿を提出する（国会議員に限らず、誰でも名簿登載可能）
- ② 新憲法の下での最初の国会開催から5年間は、①のうち、25議席以上を有する政党が推薦した候補者の中から、上下両院の議員が投票を行う
- ③ ②の結果、過半数を獲得できれば、首相として選出される
- ④ 上記の方法で過半数を得られない、もしくは何らかの理由で首相を選出できない場合、下院議員の過半数の発議後、上下両院の3分の2の合意により、①で推薦された以外の人物から首相を選出可
- ⑤ 下院議員の1/10（50名以上）が推薦する候補者（非議員可能）を選出し、再度上下両院の過半数を経て、首相を決定

上記のように用意周到な制度設計が行われた上で、昨年3月には、プラユット暫定首相の続投を支持する政党「国民国家の力党」が発足した（前頁図表4）。同党は、今年2月7日に行われた主要政党の政策討論会において軍政が進めてきた政策を継続する方針を示し、事実上の軍政の延命を目指す「親軍派」政党の代表格となっている。これまでタクシン派はポピュリズム政党と揶揄されてきたが、軍政もタクシン派の支持層を親軍派に取り込むべく、低所得者層への給付金や高齢者の通院費の補助といったバラマキ政策を実施している（図表5）。また、これに加え、タクシン派などの他派閥から政治家や候補者の引き抜きを進めることで、勢力の拡大を図っているとの報道もなされている。

一方、反軍を掲げるタクシン派は、既存のタイ貢献党に加え、タイ国家維持党、国家貢献党を設立し、複数の政党で議席獲得を狙う。最大勢力であるタイ貢献党は、元保険相のスタラット氏を第一候補に、計3名を首相候補として擁立した。また、タクシン派の支持拡大に向けて、タイ国家維持党の首相候補として、ワチラロンコン国王の姉ウボンラット王女を擁立するという策に打って出たものの、国王からの賛同を得ることができず、王女の出馬を取り下げ的一幕もあった。この画策は失敗に終わったが、地方農民によるタクシン派への支持は根強いとみられ、依然としてタクシン派の地盤は強固であるとみられる。また、自動車部品大手タイ・サミット・グループの創業一族として知られるタナトーン氏が立ち上げた「新未来党」もタクシン派と同じく軍政に批判的な立場をとっている。選挙を経ずに国家予算を承認する軍政の政策運営を批判し、軍事クーデターの繰り返しを終わらせることを目指す。北部のチェンマイ大学の学生を対象とした調査では、新未来党が最も高い支持を得ており、今回の選挙のダークホースとなり得る存在だ。現地では、共に「反軍派」の立場をとるタクシン派と新未来党の距離は非常に近いとみられており、これらの政党が連立を組むとの見方もある。

これまで反タクシン派の代表格となってきた民主党は、親軍派とも反軍派とも一線を画する「中間派」のスタンスをとっている。同党の首相候補アピシット氏は、タイ貢献党のポピュリズム政策や汚職問題を批判

しているほか、軍政が行ってきた一部の経済政策にも否定的な立場をとっている。

しかしながら、単独での過半数が取りづらい中で、政策討論会ではアピシット氏は他党との連立を必ずしも否定していない。タクシン派との対立路線という観点では親軍派と同調しており、民主党と親軍派が連立を組むと見る向きが多い状況にある。

今回の選挙では、上記に紹介した「親軍派」、「反軍派」、「中間派」の3派閥を中心とした選挙戦が展開されるものとみられる。

図表5 軍政が行うバラマキ政策

低所得者に500バーツを支給
高齢者の通院費や家賃を補助
旧正月時に付加価値税（VAT）を5%還元
一部消費（タイヤ、本等）に係る所得税控除
東北部（タクシン派の地盤）のインフラ整備

（資料）各種報道より、みずほ総合研究所作成

2. 選挙結果と今後の政策運営

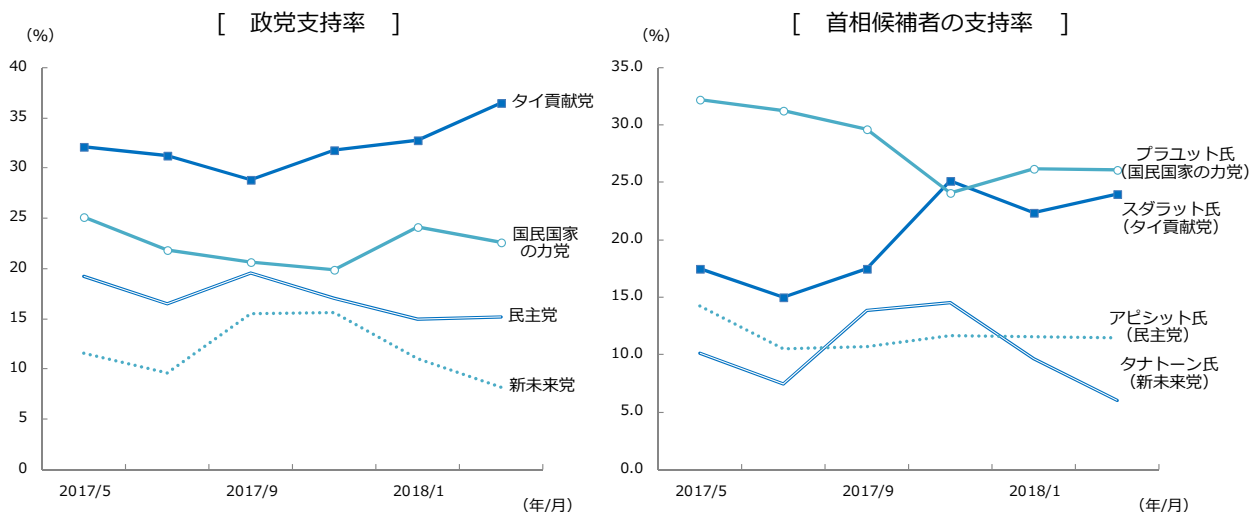
今後の政策運営を見通す上で、選挙結果の行方は非常に重要となる。現在の政党の支持率をみると、タクシン派政党（タイ貢献党）が36.5%と最も高い支持を受けており（図表6）、今回の選挙においても第一党を獲得する可能性が高い。更に、同じく反軍を掲げる新未来党も8.2%の支持率にあり、反軍派が大きな議席数を獲得することは間違いないと見て良いだろう。

新軍派政党の支持率は、過去数年の軍政の経済財政政策に対する不満から低下傾向にあったが、バラマキ政策や他党からの引き抜きが奏功し、足元では22.6%と昨年末からやや改善している。もし民主党が親軍派との連立に賛同した場合、2党をあわせた支持率は37.8%となり、反軍派勢力（タイ貢献党と新未来党の合計）の44.7%に迫る。また、首相候補者の支持率をみると、プラユット氏は26.1%と最も高い人気を集めている。

現在の情勢を踏まえると、選挙後の政権の政策運営は不安定なものになる可能性は否定できない。筆者が現地で行ったヒアリング調査では、軍政は首相指名に必要となる下院の126議席を獲得するが、予算案などの法案の可決に必要となる下院での過半数（251議席）には届かない、との見方が優勢であった。この予想通りの結果となれば、政策運営のスピードが低下するだけでなく、親軍派がタクシン派の賛同を得るため、地方を優遇するようなバラマキ政策は継続せざるを得ないだろう。近年、タイは中所得国の罅を回避するため、構造改革に取り組んできたが、これらの施策は今後ややペースダウンする可能性もある。

また、今回の選挙には、更なるリスクシナリオも想定される。まず、もし万が一、反軍政派が下院で過半数を獲得した場合は、首相と議会のねじれにより更に政局は混乱することが予想される。タイ貢献党は、インフラ投資自体には積極的な姿勢を示すものの、現軍政が注力する東部経済回廊（EEC）の開発よりもスワンナプーム空港の整備を重視するなど、優先分野を見直す構えだ。また、反軍派が下院で過半数を握る場合、首相の不信任を採択することも可能であり、首相の指名権を持つ新軍派との間で、政策運営が硬直状態に陥る懸念もある。

図表6 選挙関連の世論調査



(資料) タイ国立開発行政研究院 (NIDA) より、みずほ総合研究所作成

さらに、一部報道では、このような反軍派の躍進を阻止するために、軍政がタクシン派政党の解党を辞さないといわれている。政党法92条では、立憲君主への敵対行為を行った政党に対して、選挙管理委員会は憲法裁判所に解党を求めることが規定されている。既にタイ選挙管理委員会は、タイ国家維持党が王女を首相として擁立した行為がこの敵対行為に該当するとして、憲法裁判所に申し立てを行った⁸。2月14日にはこれが受理され、タイ国家維持党は選挙運動を停止すると発表⁹。2月27日に初公判が予定されているが、今後の審理により解党命令が下された場合、同党が擁立した約280名の候補者は選挙への出馬ができなくなる。その規模は、タクシン派の候補者の約3分の1に相当するため、選挙で戦う上で大きな痛手となる。この他にも政党法では、国外居住者からの指示を受けた政党も解党の対象としている。親軍派からは、現在国外に拠点を置くタクシン氏やその実妹のインラック氏のタクシン派政党への関与を指摘する声も挙がっている。軍政が任命権を持つ選挙管理委員会では、軍政寄りの判断がなされているとの見方もある中、実際に解党にまで至れば、タクシン派がテロやデモといった武力で、不満を暴発しかねない。2010年にはタクシン一族への最高裁の判決に不満を持ったタクシン派がバンコクで大規模デモを行い91名の死者が出た（図表7）。その他にも、2013年にはインラック政権の打倒などを訴え反タクシン派が大規模デモを起こすなど、タイでは政治派閥が武力を行使することは珍しいことではない。政治混乱が起きた際には、生産や訪泰旅行者数は著しく

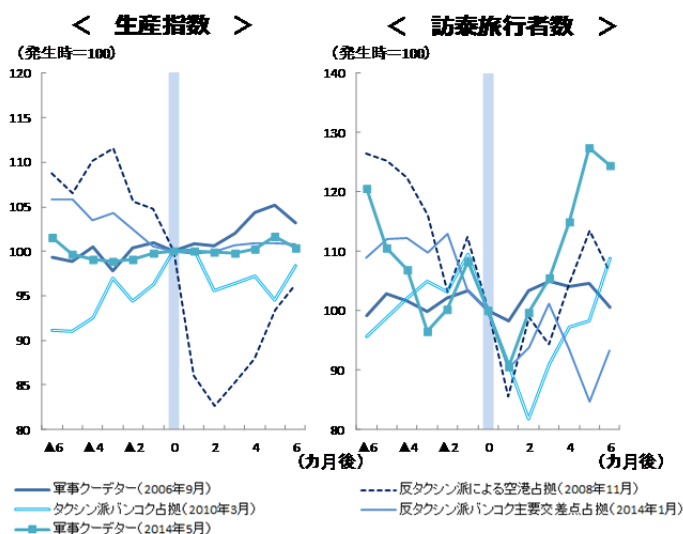
図表7 タイで起きたデモやクーデターの事例

年月	出来事
2006年9月	軍事クーデター発生、10月にスラット暫定軍事政権発足
2008年2月	民政移管、2007年憲法に基づく総選挙でタクシン派のサムマック政権発足
11月	反タクシン派がスワンナブーム国際空港、ドンムアン空港を不法占拠
2010年3月	最高裁判所によるタクシン一族の資産没収判決を受け、タクシン派がバンコクで大規模デモ（約10万人参加、91名の死者）
2011年7月	下院選挙でタクシン派のタイ貢献党が過半数の議席を獲得し、タクシン実妹のインラック氏が首相に就任
2013年11月	タクシン元首相の帰国を可能とする恩赦法案に反対する反タクシン派の大規模デモが発生
2014年1月	インラック政権打倒や総選挙阻止を訴える反タクシン派がバンコクの主要交差点を封鎖
2月	下院選挙実施。反タクシン派の妨害により多くの選挙区で投票を実施できなかったが、タクシン派が勝利してインラック政権が継続
5月	ブラユット陸軍司令官率いる軍がクーデターを実施
9月	ブラユット氏が首相就任、軍事政権発足

（注）青の網掛けは、クーデターやデモが起きたことを示す。

（資料）各種報道より、みずほ総合研究所作成

図表8 政治混乱の影響



（資料）タイ工業経済局、タイ観光局より、みずほ総合研究所作成

⁸ “Dissolve Thai Raksa Chart, Election Commission decides”, *Bangkok Post*, February 8, 2019

<https://www.bangkokpost.com/news/politics/1628478/dissolve-thai-raksa-chart-election-commission-decides>

⁹ この他にも、軍部を中心とする国家平和秩序評議会（NCPO）は、タクシン派と同じく反軍政を掲げる新未来党のタナトーン党首と他2名に対し、虚偽の内容をSNSに投稿したことや、タナトーン氏の経歴詐称疑惑を根拠に、立候補資格の無効を訴えている。一方、反軍政派の解党請求に対抗する形で、国民国家の力党に対する解党請求も行われている。タイ国家維持党のルアングライ・リーキットワタナー氏は、国民国家の力党ウッタマ党首が黨員となる以前に同党に関与したことを解党の請求理由としてあげている。また、タイ合同自由党のセーリーピスト・デミヤウェート党首は民主主義に反する行為（軍事クーデター）によって政権を掌握した人物を首相候補として擁立することは違憲であると主張している。ただし、これらの請求が採択されるかは不透明である。

減少した（図表8）。これらの指標が、政治混乱が生じる前の水準を取り戻すまでには3～6カ月程度の時間を要していることから、しばらくの間は企業活動に支障を及ぼしかねないといえる。現地の専門家は「選挙結果の不確実性により、選挙前後は企業が投資活動を様子見するだろう」との意見もあり、大規模デモなどの事態に至らなかった場合でも、一時的に経済が停滞する恐れもある。

これまでの歴史を振り返ると、タイでは敵対派閥の解党命令や司法の力によって選挙結果を無効とする判決が下された背景もあるため、今回の選挙についても結果が公表され、新政権が発足するまではいかなる展開もあり得るとみた方が良い。選挙戦に向けて、各政党の動向を注意深く見守っていく必要があるだろう。

III. インドネシア

インドネシアでは、4月17日に大統領選挙、国民議会議員選挙、地方代表議会議員選挙が実施される予定である。もっとも注目されるのは、政権選択選挙である大統領選挙だ。

1. 大統領選挙

大統領は、有権者による直接選挙で選ばれ、任期は5年、連続当選は2期までに制限されている。過半数を獲得する候補がいなければ決選投票に持ち込まれるが、今回は立候補者数が2名なので、1回目の投票で当選者が決まることになる。立候補者は、再選を目指す現職ジョコ大統領とプラボウォ氏で、前回と同じ顔ぶれだ（図表9）。副大統領候補は、ジョコ陣営がイスラム保守派、プラボウォ陣営が若手経営者で、それぞれ支持基盤の拡大を目指している。

大統領選挙では、ジョコ大統領の1期目の実績に対する有権者の評価が、結果を決めることになりそうだ。ジョコ政権下の経済を振り返ってみると、四半期の実質GDP成長率は、前ユドヨノ第2期政権の平均¹⁰である前年比+5.8%に1度も達しておらず、水準としては低い（次頁図表10）。インドネシアが主力輸出品目とするエネルギー価格が、前年比で2016年まで低下し続けた影響が大きい。これに対しジョコ大統領は、2015年9月発表の第1弾を皮切りに、2018年11月までに合計16弾の経済政策パッケージを打ち出し（次頁図表11）、世界銀行の「ビジネスのしやすさ指数」（Doing Business）の改善を実現するなど、経済の体質強化を図った。こうした努力もあり、低成長にもかかわらず製造業や流通・宿泊・飲食といった業種で雇用が大きく伸び、2015年8月にいったん6.2%まで上昇した失業率は、その後緩やかな低下傾向となった。成長率も、低水準であることには変わりはないが、2015年4～6月期の前年比+4.7%を底に、緩やかな改善傾向となっている。ジョコ政権は、エネルギー価格低迷をうまく乗り切ったといえるだろう。

図表9 正副大統領候補のプロフィール

与党陣営	野党陣営
<p>○ 大統領候補: ジョコ・ウィドド氏 (57、闘争民主党)</p> <p>1992年: インドネシア商工会議所スラカルタ支部鉱業エネルギー部長 (-1996年)</p> <p>2002年: インドネシア家具手工芸品協会会長 (-2007年)</p> <p>2005年: スラカルタ市長当選</p> <p>2010年: スラカルタ市長に再選(2期途中で辞任)</p> <p>2012年: ジャカルタ首都特別州知事(1期目途中で辞任)</p> <p>2014年: 10月、大統領に就任</p> <p>○ 副大統領候補: マアルフ・アミン氏 (75)</p> <p>イスラム保守派、インドネシア・ウラマー評議会議長</p>	<p>○ 大統領候補: プラボウォ・スビアント氏 (67、グリンドラ党党首)</p> <p>1996年: 陸軍戦略予備軍司令官</p> <p>2002年: ヌサントラ・エネルギーグループを設立</p> <p>2008年: グリンドラ党を創設</p> <p>2009年: 闘争民主党メガワティ氏の副大統領候補として出馬するも敗北</p> <p>2014年: 大統領候補として出馬するも敗北</p> <p>○ 副大統領候補: サンディアガ・ウノ氏 (49)</p> <p>若手実業家で資金力のある前ジャカルタ特別州副知事</p>

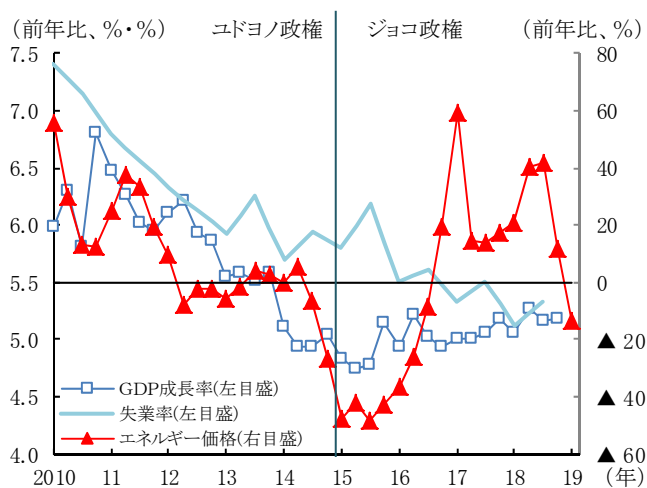
(資料) 各種報道より、みずほ総合研究所作成。

¹⁰ 四半期成長率について、2009年10～12月期から2014年7～9月期までの単純平均をとった。

ジョコ政権下、国内政治・社会情勢についても、総じて安定的に推移した。まず、ジョコ政権は少数与党として発足したが、2016年に当時野党だったゴルカル党の内紛に乗じて与党陣営に引き込むことに成功、これによって政権運営が安定した（図表12）。また、何度かイスラム過激派のテロに直面したものの、政権の屋台骨を揺るがすような事態には至らなかった。最大の緊張が走ったのは、ジョコ氏と関係が近いとされる中華系キリスト教徒のバスキ前ジャカルタ州知事が、2016年に宗教冒とく罪などに触れるとされる発言¹¹をしたときだ。結局、2017年にバスキ氏は同州知事選挙で敗北して再選に失敗、その後上述の発言を理由に懲役2年の実刑判決を受け収監された。ただし、こうした事態を受けてジョコ氏が、副大統領候補にイスラム保守派を据えたことで、イスラム勢力からの強い批判をかかわすことに成功したようだ。

ほとんどの世論調査では、ジョコ氏の支持率が50%を上回っており（図表13）、現時点で判断する限りこ

図表 10 GDP成長率・失業率・エネルギー価格



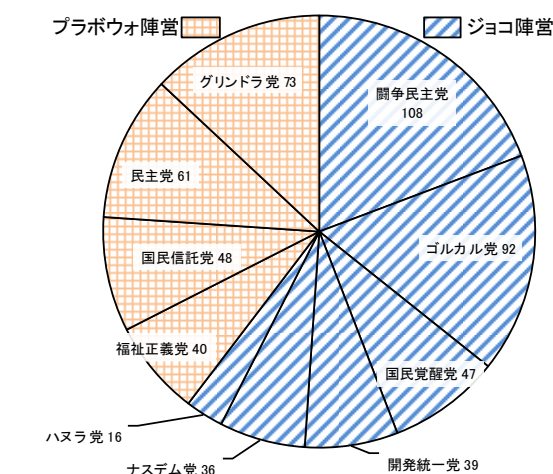
(注) エネルギー価格は世界銀行発表の指数。
(資料) インドネシア中央統計局、世界銀行より、みずほ総合研究所作成。

図表 11 16弾の経済政策概要

産業競争力強化
— 規制緩和
— ネガティブリストの改正による外資出資規制の緩和
投資拡大
— 投資手続の簡素化・短縮化
— 経済特区での投資に対する税額控除
物流部門の効率性向上
— 物流業の振興
— 輸出手続きの簡素化、許認可手続の緩和
輸出拡大
— 輸出業者に対する貸出金利の引き下げ
— 中小の輸出業者に対するローンへの補助金支出

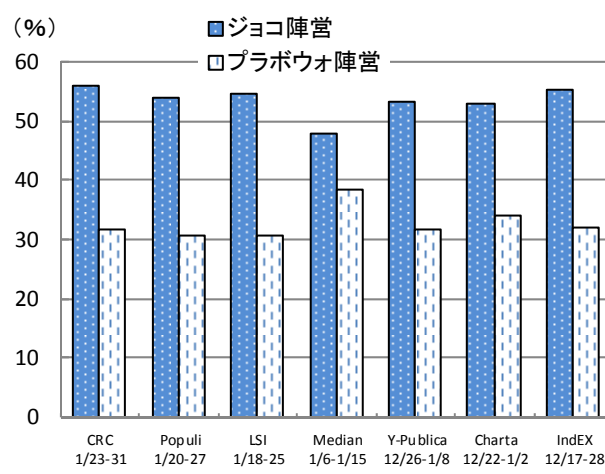
(資料) 各種報道より、みずほ総合研究所作成。

図表 12 国民議会の構成(2018年12月27日)



(資料) 各種報道より、みずほ総合研究所作成。

図表 13 大統領候補支持率



(資料) 各種報道より、みずほ総合研究所作成。

¹¹ 菊池 (2016) から引用すると、バスキ氏は「みなさんは、私に投票できないと感じるかもしれません。なぜなら、(あなた方は) コーランの一節を用いてうそをつかれていますからです」と発言したという。

のままジョコ氏が再選する可能性が高そうだ。なお一般には、両候補の経済政策には大きな違いはないとみられており（図表14）、いずれが勝利したとしても、健全なマクロ経済運営、インフラ整備の促進、緩やかな規制緩和などを軸とした政策運営になるとみられる。

2. 国民議会議員選挙と地方代表議会議員選挙

国民議会は立法府であり、その議員選挙は大統領選挙に次いで注目される。同議会においても、やはり勢力はジョコ・プラボウォの両陣営に分かれている。選挙制度としては非拘束名簿式比例代表制が採用されており、前回定数は560・選挙区数は77であったが、今回は定数575・選挙区数は80になると報じられている¹²。任期は大統領と同じ5年である（解散なし）。前回の国民議会議員選挙では、前述のとおりジョコ陣営は当初過半数を獲得できず、少数与党として発足した。今回は、ジョコ氏の高い人気があることに加え、厚い組織票をもつとされるゴルカル党が最初から与党サイドに加わっているため、ジョコ陣営が過半数を獲得できる可能性が高いと思われる。

最後に、地方代表議会議員選挙についても説明したい。その議員は州毎の中選挙区制（4人区）で選出され、任期は5年である。前回は定数132・選挙区数33であったが、今回は定数136・選挙区数34と報じられている¹³。地方代表議会議員選挙は、大統領選挙、国民議会議員選挙と同時に実施されるものの、その権限は、地方自治、中央と地方との関係、天然資源の中央・地方間での配分という3つの点に関係する法案を国民議会に提出し、その審議に参加することに限られており、議決には加われないという限定的なものである。また、過去4年以内に政党幹部でなかったことが立候補の条件に含まれており¹⁴、選挙戦における政党色が薄い。こうした事情から、地方代表議会議員選挙の注目度は、一般に低い。

図表 14 経済に関する選挙公約

ジョコ陣営	① パンチャシラに基づく国内経済システム実施の強化
	② インフラ活用の付加価値の向上
	③ インタストリー4.0を支えるための産業及び関連インフラの活性化の継続
	④ 新たな経済セクターの振興
	⑤ 構造・財政改革の鋭化
	⑥ 労働改革の発展
プラボウォ陣営	① 生産的で世界レベルで競争できる人材の実現により、経済分野の落ち込みからインドネシアを救出
	② 最大限の雇用機会の創出
	③ 安定的で手ごろな必需品価格の維持
	④ 効率的で優れた実業界と協同組合の育成の促進
	⑤ 貧困と社会経済格差を削減する質の高い開発の促進
	⑥ 国民の購買力の向上
	⑦ 観光、創造経済、デジタル経済、スタートアップ、シャリア及び海洋産業を含む、新たな成長源の創出
	⑧ 自立と社会的に公正な福祉を実現するために、生産性と付加価値の向上による国内経済開発の促進

（注）パンチャシラは建国5原則で、①唯一神への信仰、②公正で文化的な人道主義、③インドネシアの統一、④協議と代議制において英知に導かれる民主主義、⑤インドネシア全人民に対する社会正義。

（資料）山城（2018）より、みずほ総合研究所作成

¹² “Celebrities, ministers eye House seats in 2019” *The Jakarta Post*, July 17, 2018

¹³ “EDITORIAL: The more the merrier?”, *The Jakarta Post*, February 20, 2018

¹⁴ 総務大臣官房企画課（2008）。

IV. フィリピン

2016年に就任したドゥテルテ大統領の6年の任期のうち3年が経過する本年、5月13日に中間選挙が行われる。上院の半数と下院の全数が改選されるほか、国政選挙以外に統一地方選挙も行われる。国政選挙の概要は図表15のとおりであるが、下院議員定数は選挙の度に増加することが多いようだ。今回は、小選挙区が243に増え、比例代表は前回と変わらず59と報じられている¹⁵。

世界的にみると、下院は上院に対し何らかの優越権を持っている場合が多いため、一般に上院議員選挙よりも下院議員選挙の注目度が高い。フィリピンについても、下院が大統領を弾劾する権限などの優越権を持つ。ただし、フィリピンの下院議員選挙は、多くの当選者が事後に大統領支持に回ってしまう傾向があるため、注目度が低い。一方、上院議員選挙では、選挙区が全国区であることから知名度の高い候補でなければ当選が難しく、一般に当選者は独立色の強い大物となることが多い。このため、上院議員選挙の方が注目を集めることになる。

中間選挙という位置づけになる今回の選挙では、ドゥテルテ大統領の任期半分に対する有権者の評価が、結果を大きく左右することになるだろう。以下、同大統領の主要4政策を振り返ってみたい。

図表 15 フィリピンの国政選挙

	大統領	副大統領	下院議員	上院議員
任期	6年	6年	3年	6年
多選	再選禁止	連続3選禁止	連続4選禁止	連続3選禁止
議会の解散	解散権なし	解散権なし	解散なし	解散なし
大統領選挙時	改選	改選	全数改選	半数改選
中間選挙時	非改選	非改選	全数改選	半数改選
定数	1	1	297(前回)	24
選挙制度	直接選挙 決選投票なし	直接選挙 決選投票なし	小選挙区238 比例代表59	全国区 完全連記制
備考	—	権限は小さいが、大統領が任期途中で辞任すると大統領に昇格	当選者の多くが大統領支持に回る傾向	下院議員と比べると独立色が強いとされる

(資料) フィリピン憲法、各種報道より、みずほ総合研究所作成

図表 16 包括的税制改革第1弾の概要

- 個人所得税について、課税所得下限の1万ペソから25万ペソへの引き上げなどの減税措置
- 株式キャピタルゲインについて、税率を5%ないし10%から15%に引き上げる増税
- 相続税の税率を5~20%から6%に引き下げる減税
- 贈与税の税率を家族間2~15%・それ以外30%から、一律6%に引き下げるなどの減税
- たばこ物品税の税率を断続的に引き上げる増税
- 従来5.35ペソだったガソリン1リットル当たりの課税額を10ペソまで段階的引き上げるなど、石油製品物品税の増税
- 自動車物品税について、税率の2~60%から4~50%への変更などによる増税
- 美容処置、美容外科及び身体美容のサービスの実施から得られた総収入に対し、5%の課税を新規導入
- 甘味飲料について、甘味料の種類によって0%・6%・12%のいずれかの税率を適用する課税を新規導入
- 特定取引（株式売買など）に対する印紙税の引き上げによる増税

(資料) 「新たな年に新たな税制度」（黒田法律事務所『知っておこうフィリピン法』第105回）より、みずほ総合研究所作成

¹⁵ “FAST FACTS: Midyear election 2019”, *Inquirer.net*, October 12, 2018. なお、“What to expect in #TheFilipinoVotes: Senatorial Forum”, *CNN Philippines*, December 28, 2018 など、一部で比例代表が60に増えるとの報道もある。

第1に、包括的税制改革第1弾である（TRAIN、前頁図表16）。文字通り内容は多岐に渡るが、インフラ財源確保等のためネット増税となる。この措置は、2018年におけるインフレ上昇の主な原因となって国民生活を直撃したことから、不満を持つ層もいたはずだ。現在は、包括的税制改革第2弾（TRABAH0）が下院を通過したもののいまだ上院は通過していない。これは外資に対する税制優遇の縮小と法人減税をセットにしたもので、税制優遇の縮小が対内直接投資の流入に悪影響を及ぼすとして、反対する意見もある。

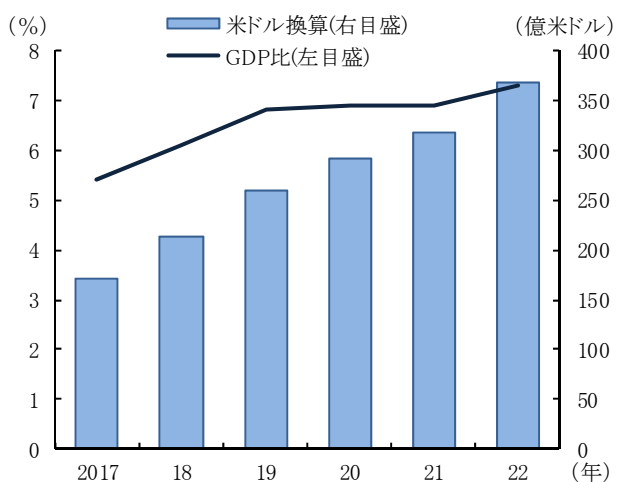
第2に、インフラ投資の拡大である。フィリピンではインフラ不足がかねてから指摘されてきたこともあり、ドゥテルテ大統領はインフラ支出を既に大幅に増やしている（図表17）。インフラ支出の拡大については、経常収支悪化の一因となるなど、ややペースが速過ぎるようにも思われるが、中長期の経済成長に必要なことは間違いあるまい。

第3に、ドゥテルテ大統領の看板政策である「麻薬との戦い」だ。16万人を超える逮捕者が出るなど大規模な取り組みが続けられたが（図表18）、この戦いが完了するにはまだ相当の時間がかかりそうだ。フィリピンは治安の悪さがかねてから指摘されてきただけに、犯罪組織の資金源ともなり得る麻薬の取り締まりを強化すること自体は正しい。ただし、作戦の過程で麻薬と無関係な人が殺害されたりするなどの事件が発生しており、取り締まりの手法が人権無視であるとして批判する向きもある。

第4に、国内反政府武装勢力との対話である。フィリピンの治安に対する印象を悪くしていた大きな理由の1つが、国内に共産党系とイスラム系の武装勢力が存在することで、歴代政権はその対応に手を焼いてきた。フィリピン共産党の軍事部門である新人民軍は、全国組織ではあるものの近年はミンダナオ島を中心に警察や企業などに対する襲撃を繰り返している。イスラム系の武装勢力はミンダナオ島周辺を主たる拠点にしており、現在は穏健派路線に舵を切った最大勢力のモロ・イスラム解放戦線のほか、「イスラム国」に忠誠を誓う複数の過激派グループなどがある。これらの勢力のうち、政府が対話の相手としたのが、フィリピン共産党とモロ・イスラム解放戦線である。

まずドゥテルテ大統領は、フィリピン共産党に対しては当初入閣を促すなど、和解的な対応を示した。し

図表 17 インフラ支出計画



(資料)「ビリヤル公共事業道路相に聞く インフラ整備、22年までに17兆円」(『NNA』2018年4月11日)より、みずほ総合研究所作成

図表 18 「麻薬との戦い」の概況

① 作戦行動件数	115,435件
② 逮捕者数	164,265人
③ 死者数	5,050人
④ 麻薬根絶地区数	9,503地区 (未根絶22,641地区)
⑤ 押収したメタンフェタミン(覚醒剤)の量	3トン以上 (3億4,700万米ドル相当)

(注) 1. 2016年7月から2018年同年11月までの状況。実際の死者数は数万人との見方もある。

2. 全国42,044地区(バランガイ)中、「麻薬との戦い」開始前に麻薬に汚染されていたのは32,144地区。

(資料) フィリピン麻薬取締庁、「Duterte's Philippines drug war death toll rises above 5,000」, *The Guardian*, December 19, 2018より、みずほ総合研究所作成

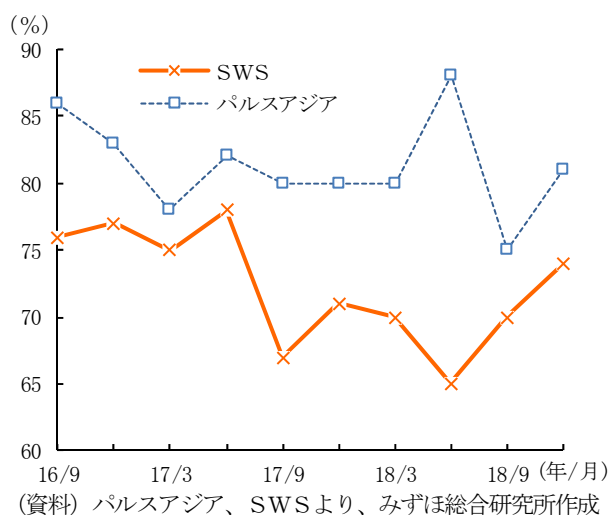
かし、同党の軍事部門である新人民軍の攻撃が止まないため、同大統領は2017年12月に同党をテロ組織に指定、対決姿勢を鮮明にした。つまり対話は失敗し、現在も衝突が続いている。

一方、モロ・イスラム解放戦線との和平協議は総じて成功裏に進んだ。2018年7月にイスラム自治政府の樹立を認めるバンサモロ基本法が成立し、2019年1月21日および2月6日には、同法施行等の是非を問う住民投票も実施された。住民投票の結果、自治政府の領域が確定し、現在はその樹立に向けた準備作業が進んでいる。

なお、「イスラム国」に忠誠を誓う勢力に対しては、政府は当初から厳しい姿勢で臨んでいる。過激派のアブサヤフとマウテ・グループが2017年にミンダナオ島で武装蜂起した際は国軍を投入、時間はかかったものの、最終的には鎮圧した（マラウィの戦い）。

さて、以上のようにドゥテルテ大統領の政策には一部で批判もあるものの、総じて国民の人気は高く、支持率は最低時でも65%を維持した（図表19）。注目の上院議員選挙では、反ドゥテルテを鮮明にしている有力候補はマヌエル・ロハス氏とバム・アキノ氏だけで、両氏が当選しても上院の反ドゥテルテ勢力は合計6議員にとどまると報じられている¹⁶。さらに2018年12月の世論調査によると、両氏とも当落線上にあり（図表20）、当選できない可能性もある。こうした状況から、上院ではこのままドゥテルテ支持派が多数を占めることになりそうである。そのとおりの結果となれば、インフラ整備や麻薬との戦いといった看板政策は従来どおり推進されよう。また、上院で止まっている税制改革第2弾の成立や、やや遅れ気味であった外資規制の緩和などにも追い風となるだろう。

図表 19 ドゥテルテ大統領の支持率



図表 20 上院選立候補者の支持率(2018年12月)

			(単位:%)		
支持率	候補者名	予想順位	支持率	候補者名	予想順位
75.6	Poe, Grace	1	37.6	Bong Revilla, Ramon Jr.	8-14
66.6	Villar, Cynthia	2	36.7	Marcos, Imee	8-15
58.5	Angara, Sonny	3-4	36.3	Estrada, Jinggoy	8-15
55.4	Cayetano, Pia	3-4	35.7	Dela Rosa, Bato	8-15
49.8	Lapid, Lito	5-7	35.0	Roxas, Mar	8-15
46.7	Binay, Nancy	5-7	33.6	Ejercito, JV	9-16
45.5	Pimentel, Koko	5-7	32.6	Aquino, Bam	10-16
38.8	Osmeña, Serge	8-13	29.7	Go, Bong	14-16

(資料) パルスアジアより、みずほ総合研究所作成

¹⁶ 「フィリピン、中間選挙に大統領側近ら出馬 強権支配維持も」（『日本経済新聞』2018年10月23日）。なお、2017年にデリマ上院議員が麻薬取引への関与の疑いで、2018年にトリリャネス上院議員が過去の恩赦手続の不備を理由に、それぞれ逮捕されている。両氏は反ドゥテルテ大統領の急先鋒であった。

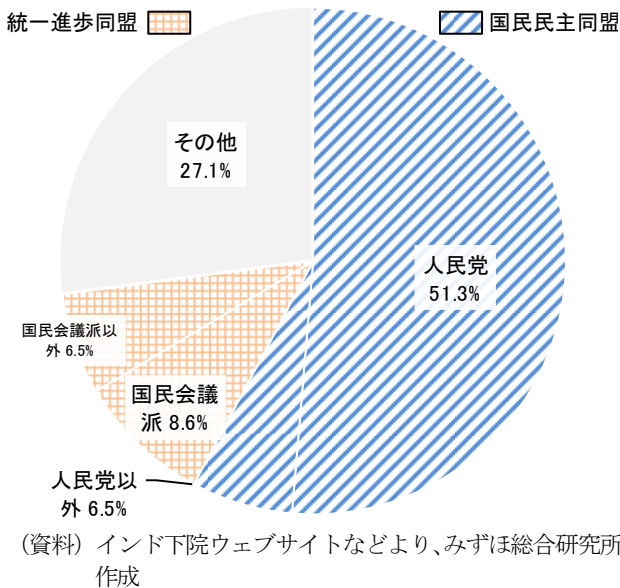
V. インド

インドでは、5月までに、総選挙（下院議員選挙）が実施される。前回2014年総選挙においては、4月7日から5月12日にかけて投票、5月16日に開票が行われた。今回も、解散がなければ同じような日程になるだろう。なおシン内相は、5月15日までに全日程を終えると発言している¹⁷。定数は545で、うち2は大統領が指名し¹⁸、残りの543は小選挙区で争われる。任期は5年である。これまでのモディ政権の実績に対する評価が、勝敗に大きく影響するだろう。

モディ政権の与党連合は国民民主同盟で、前回総選挙では、その中核政党であるインド人民党だけで過半数を制し、現在に至っている（図表21）。このため比較的安定的な政権運営が可能となり、インド版産業政策であるMake in Indiaを2014年に発表したのを皮切りに、多くの経済改革を実施してきた（図表22）。とりわけ物品・サービス税（GST）の導入は、税制の効率化を通じた経済への好影響が大きいと期待されている。実質GDP成長率も総じて前政権よりも高めで推移しており、経済政策面での実績は、経済の専門家からは一般に高い評価を得ている。

ただし、与党連合の支持率は、徐々に落ちてきた。経済成長から取り残され、気候変動などで所得が不安定な農民の支持が離れたためだ。支持率低下の引き金を引いたのは、2016年11月に実施された高額紙幣廃止である。この政策は、ブラックマネー対策として1,000ルピー紙幣と500ルピー紙幣を廃止し、同年末まで銀行で新札と交換できるとしたもので、汚職などで不当に儲けた人をあぶり出して取り締まる政策であるとして当初はむしろ支持率上昇に結びついた。しかし、新札が行き渡るまでにかかりの時間がかかったため、農民が種や肥料を買えずに困窮するなど経済に混乱がもたらされた。そのうえ現在では、肝心のブラックマネーのあぶり出しには、たいして効果がなかったと評されている。

図表 21 下院の議会構成（2018年12月28日）



図表 22 モディ政権の主な経済政策

- 産業政策のMake in India発表（2014年）
- インド準備銀行法改正（2016年）による政策委員会の合議制導入
- 破産法定（2016年）などを通じた不良債権処理の促進
- 高額紙幣廃止（2016年）によるブラックマネーのあぶり出し
- 州ごとにばらばらであった間接税を、物品・サービス税として統合（2017年）
- 世界銀行「経済のしやすさ指数」を大幅に改善
- 対内直接投資の自由化促進

(資料) 小林（2018）、各種報道より、みずほ総合研究所作成

¹⁷ “General election will be held in 2019 as per schedule, says Rajnath Singh”, *The Hindu*, September 01, 2018

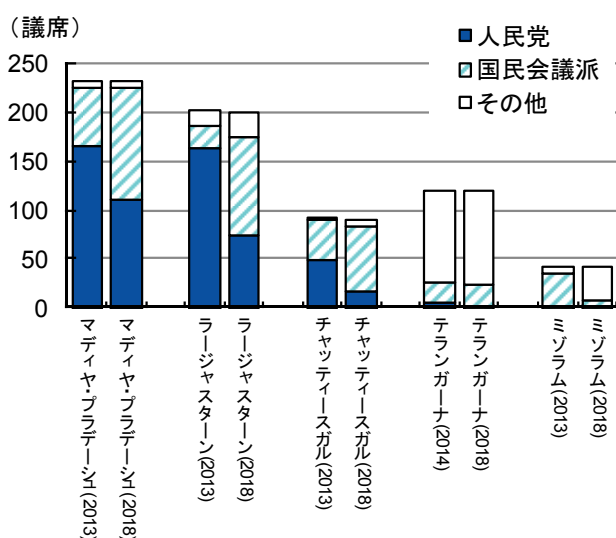
¹⁸ アングロ・インディアン（印英混血）枠。

危機感を抱いたモディ政権は、なりふり構わぬ農民向けの人気取り政策に乗り出した。具体的には、政府が農民から買い取る農産物最低価格の大幅な引き上げ、450品目以上の物品・サービス税率の引き下げ、一部の州での農民の借金帳消し、といったところである。こうした対応にもかかわらず、2018年11月から12月にかけて実施された州議会議員選挙では、人民党は、マディヤ・プラデーシュ州、ラジャスターン州、チャットティースガル州の全てで政権を失うなど、惨敗した（図表23）¹⁹。これにより、同党が総選挙で過半数を確保できないのではないかと懸念が強まった。

そこで、インド情勢の専門家2人に意見をうかがったところ、いずれも総選挙で人民党系の国民民主同盟は苦戦するものの、その獲得議席数は統一進歩同盟を上回ると予測した。ある大学のインド政治を専門とする研究者（在シンガポール）は「国民会議派系の統一進歩同盟にも勝ち目が出てきたとはいえ、国民民主同盟が政権を維持する蓋然性が高い。ただし、議席数は減るので新たな連立相手が必要になるかもしれない」とした。また、ある金融機関のストラテジスト（在ムンバイ）によると、「投票行動は、地方選挙と総選挙ではしばしば異なるもので、今回は州固有のテーマが全国的テーマよりも重視されたという側面がある。総選挙では、国民民主同盟が議席を減らしつつも最大会派を維持するであろう」とのことであった。さらに、2019年1月以降に発表された全国レベルの世論調査でも、国民民主同盟が過半数を割り込むものの、いぜん統一進歩同盟を大きく上回るとの結果が出ている（図表24）。

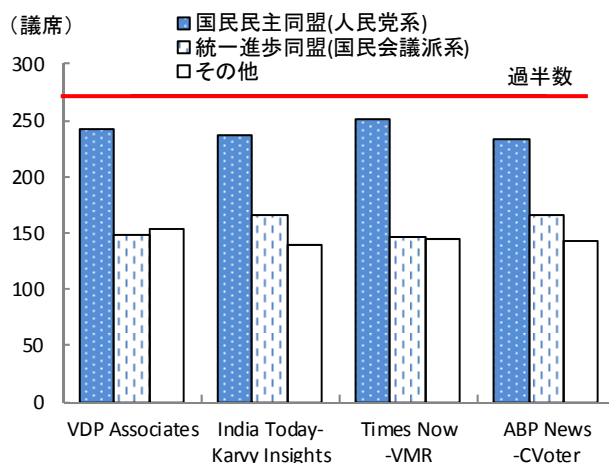
以上の情報から判断すると、国民民主同盟は苦戦するものの、引き続き政権を担うことになる可能性が高そうである。ただし、現在の国民民主同盟は議席の過半数を取れず、新たな連立相手を引き込む必要に迫られる可能性が高くなってきたことは間違いあるまい。人民党単独で過半数議席を押さえていたこれまでと比べると、与党連合内の意見調整に手間取ることになり、経済改革はペースダウンを余儀なくされよう。また

図表 23 州議会議員選挙結果



(資料) Times of India より、みずほ総合研究所作成

図表 24 世論調査による予想獲得議席数



(注) いずれも 2019 年 1 月以降に発表された世論調査。小選挙区の過半数である 272 を用いた。

(資料) 各種報道より、みずほ総合研究所作成

¹⁹ 「予算案、選挙意識した内容に 農家には直接支給、所得減税も」（『NNA』2019年2月4日）によると、2019年2月1日に発表された予算案でも、7,500億ルピー（約1兆1千500億円）にのぼる農家支援金などが盛り込まれている。

前出の大学研究者は、選挙結果や連立交渉の状況によってはモディ氏が続投せず、他の有力政治家²⁰が首相に就任する可能性についても指摘していた。この場合、モディ氏の改革路線の後退が、いっそう鮮明となるかもしれない。

²⁰ 同研究者は具体的な首相候補として、ガドカリ道路交通・高速道路相、船舶相、水資源・河川開発・ガンジス川再生相を挙げている。

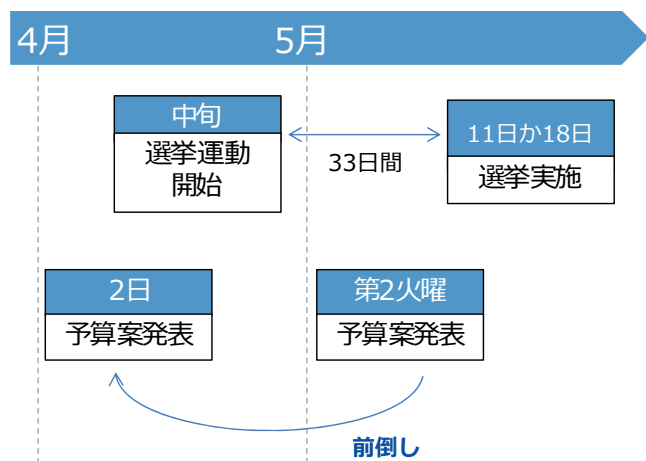
VI. オーストラリア

オーストラリアでは、上院が任期満了を迎える5月18日までに選挙が行われる予定だ。下院議員の任期は11月2日であるものの、上下両院の選挙が同日に行われることが慣例となっており²¹、予算案の発表時期や憲法が定める選挙運動期間の規定から、5月11日もしくは18日の日程での上下両院の選挙実施が有力視されている（図表25）²²。前回（2016年）の総選挙では、1987年以来となる上下両院解散選挙²³が行われたが、今回は再び元の規定に立ち返り、上院76議席のうち半数²⁴、下院の全150議席が改選される。

オーストラリアでは、モリソン首相が率いる自由党とマコーマック副首相が党首を務める国民党から成る現与党の保守連合と、ショーテン氏を党首に置く現野党の労働党の2大勢力が政権を争う体制が形成されている（図表26）。

2013年9月の総選挙以降、保守連合が政権を握ってきたが、その政策運営は必ずしも順風満帆ではなかった。当時のアボット政権は、財政再建優先の歳出削減・抑制策が国民からの評価を得られなかったことや公約違反とみられる政策運営²⁵もひんしゆくを買い、2015年9月には当時通商大臣を務めていたターンブル氏が

図表 25 政治制度



(資料) 各種報道より、みずほ総合研究所作成

図表 26 オーストラリアの2大勢力

<自由党（現与党）>

- ・党首：スコット・ジョン・モリソン氏（首相）
- ・副党首：ジョシュ・フライデンバーグ氏
- ・現議席数：代議院（下院）：58（保守連合：74）
元老院（上院）：25（保守連合：31）

<労働党（現野党）>

- ・党首：ビル・ショーテン氏
- ・副党首：ターニャ・ピルバセック氏
- ・現議席数：代議院（下院）：69
元老院（上院）：26

(資料) 各種報道より、みずほ総合研究所作成

²¹ 憲法で規定されている訳ではないが、選挙費用の削減の観点から、1970年を最後に上院の半数改選のみを目的とした選挙は行われていない。

²² 例年通り5月第2火曜に来年度予算案を発表してから解散した場合、満期日の5月18日までの間に、憲法が定める33日間の選挙運動期間を取れないため、今年は予算案を4月2日に前倒しして発表する予定である。その結果、5月11日もしくは18日の選挙実施が濃厚となっている。

²³ 憲法57条の規定により、次の場合、上下両院を解散することができる（なお、規定上、上院のみを解散することはできない）。
①下院を通過した法案が、上院で否決される、もしくは通過しない、あるいは下院が賛同しない修正を経て通過する
②その3ヵ月後に下院が上院に同法案を再提出した際に、上院で否決される、もしくは通過しない、あるいは下院が賛同しない修正を経て通過する
③上記の場合、首相は上下両院の解散を総督に助言し、解散することができる

なお、2016年は、保守連合が労働改革法案の可決を目指したものの、上記の状況に直面し、両院を解散することとなった。

²⁴ 原則上院議員は6年の任期を有する。2016年の上院選挙で当選した議員のうち、半数は2019年までの3年、残りの半数は2022年までの6年の任期が付与されており、今回は前者が改選されることとなる。

²⁵ アボット政権は、物品サービス税(GST)を変更しないとの公約に反し、輸入品に対するGSTの控除額を変更したことや、再生可能エネルギー目標(RET)についても目標の廃止を危ぶまれた時期もあり、野党労働党などはこれらを選挙公約の違反として批判していた。

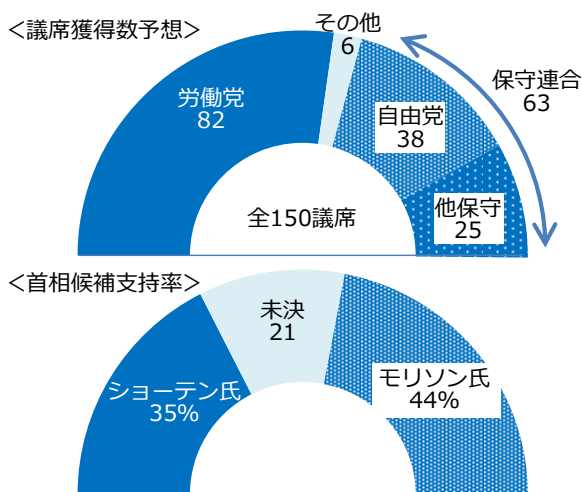
アボット氏に党首選を挑み、政権を奪取した。2016年7月の総選挙では保守連合が辛勝したものの、ターンブル氏も党内での不和が引き金となり、2018年9月に辞任した。その後、自由党の党首選を制したモリソン前財務相が首相に就任したものの、ターンブル前首相の辞職に伴って行われた補欠選挙で、保守連合が敗れたため、与党は下院で過半数割れに陥った。また、保守連合から複数の有力候補者が次期選挙に出馬しない意思を示すなど、現与党は劣勢に立たされている。

このような経緯もあり、今回の下院選挙では、6年ぶりに政権交代が実現する機運が高まっている。選挙関連の世論調査をみると（図表27）、労働党党首のショーテン氏は首相候補者の支持率ではモリソン現首相にリードを許すものの、議席獲得予想では労働党が過半数を上回っている状況にある。オーストラリアでは、憲法上の慣習に基づき、下院で過半数を獲得した政党の党首が首相に就くこととなっているため、ショーテン氏が次期政権を握る可能性が高い。

上院については、その役割は重要ではあるものの、制度上大幅な入れ替えは起こりづらい状況にある。オーストラリアの上院は、経常支出や課税の法案に対する発議・修正権は有していないが、法案の否決や修正を要求することが可能で、下院とほぼ同等の権限を有しており、上院としては「世界最強」とまでいわれている。もっとも、議員を選出する上での選挙制度が大選挙区比例代表制²⁶を取っていることから、単独の政党が過半数を獲得することは非常に困難となっている。実際に、過去50年間において、政権が上院で過半数を支配した期間は8年しか存在しない。改選が半数ずつしか行われないことや現状の支持率を踏まえても、いずれの政党も単独過半数には届かないことが予想される。そのため、上院では次期政権についても、これまでと同様に小数政党や無所属議員を見方につける必要があるとみられる。

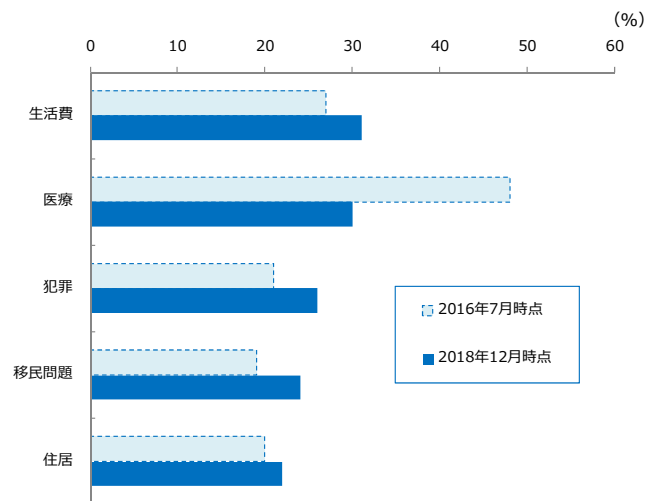
ここで、今回の選挙の争点を考えてみたい。昨年末に実施されたアンケート調査をみると（図表28）、「生活費」が国家の最大の課題として、挙げられている。近年、オーストラリアでは、所得の伸び悩みが続く中

図表 27 選挙関連の世論調査



(資料) The Australian より、みずほ総合研究所作成

図表 28 国家が直面する重要課題



(注) 1,000人のオーストラリア人に対し、国家が直面する重要な課題を調査（回答者は3つ課題を回答）。

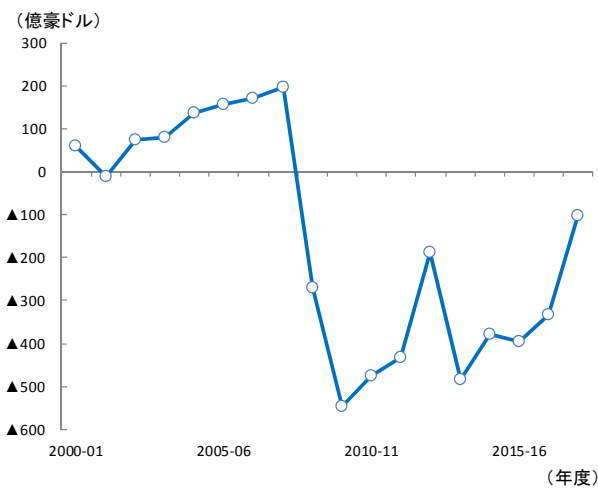
(資料) Ipsos “The Issues Monitor” より、みずほ総合研究所作成

²⁶ 各州を1つの選挙区とし、首都特別地域と北部準州から2名ずつ、その他の州から12名ずつを選出する（計76名）。

で、低金利政策や住宅価格の上昇などを背景に家計債務も増加してきた。さらに、住宅価格の上昇は富裕層の資産拡大を通じて、貧富の格差問題を引き起こした。今回の選挙では、このような家計部門の生活コストの改善や、格差の是正といったテーマがひとつの争点となり得る。また、財政面に目を向けると、オーストラリアでは、リーマンショックが起きた際に、景気対策として大幅な財政出動を行ったことや、2014年以降の資源安の影響もあり、財政赤字が続いてきた。国際的にみて、オーストラリアの政府債務の状況は依然健全な状況にあるが、将来的には少子高齢化などの問題も予想されるため、それに備えて財政収支の黒字化を目指してきた背景がある。これを踏まえると、次期政権においても、過度な財政出動を行うことは考えがたい。

各政党の公約をみると、保守連合は幅広い所得階層に対して所得減税を行うことやインフラ開発などを掲げている（図表28）。対する労働党は、住宅投資の損失分を控除するネガティブギアリングの縮小やキャピタルゲイン税の控除の引き下げのほか、所得減税策などは、幅広い所得階層を対象とする保守連合とは対照的に、対象を低所得層の労働階級に限定している。いずれの政党も国民の生活コストの抑制策を打ち出しているが、労働党案はより格差是正の色彩が強いといえよう。また、財政面についてみると、労働党案は、保守連合案に比べ緊縮寄りとなることが予想される。

図表 29 財政収支の推移



(資料) オーストラリア財務省より、みずほ総合研究所作成

図表 30 各勢力の選挙公約

自由党
幅広い所得階層に対し所得減税
中小企業の法人税減税 (2021/22年度に25%まで引き下げ)
中小企業を対象に即時減価償却の上限を現行の2万から2万5千豪ドルに引き上げ
10年計画のインフラ開発 (750億豪ドル)
女性の雇用促進 (今後4年で1億1,900万豪ドル)
低所得者・年金受給者向け現金給付
R&D減税総額の削減 (4年間で20億豪ドル)
労働党
中・低所得者に対し厚い所得減税
中小企業の税率を現行の27.5%維持
2万豪ドル以上の新規設備投資に対し20%の即時減価償却
住宅投資での損失分を課税控除するネガティブ・ギアリングの適用を新築住宅の購入に限定
キャピタルゲイン税の控除を25%に引き下げる

(注) 自由党の政策のうち一部は、来年度予算として4月2日発表される見込みのものも含む。

(資料) 各種報道より、みずほ総合研究所作成

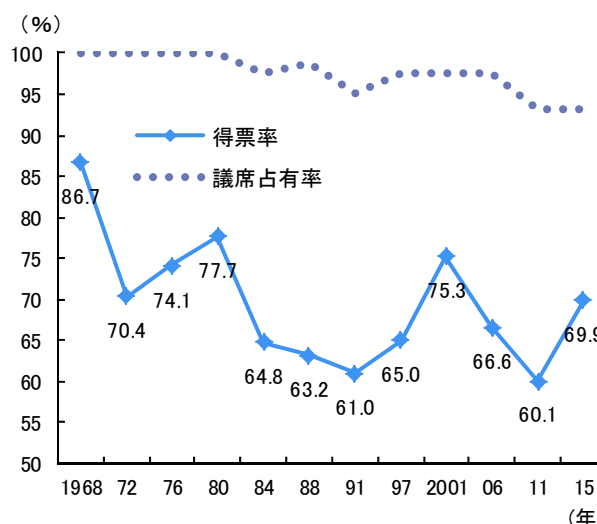
VII. シンガポール（参考）

シンガポールの前回総選挙は2015年9月11日に実施され、与党・人民行動党が圧勝した（図表31）。憲法は、議員の任期は総選挙後最初の国会（2016年1月）から5年間で規定していることから、次回の総選挙は任期が満了する2021年1月までに実施されることになる。ただし、任期満了を待たずに解散総選挙に踏み切ることもあり得るため、2019年中に議会が解散されるとの見方がこのところ散発的に出ている。ブルームバーグのインタビューで解散総選挙があり得るか尋ねられたリー・シェンロン首相は、「総選挙は常にあり得る」と回答した²⁷。

なお同首相は2022年までに首相を交代するとしているが、2018年11月23日に書記長第1補佐に選ばれたヘン・スイキヤット財務相が、人民行動党の事実上の次期首相候補となった。解散総選挙があるとすれば、これまでの同首相の実績に対する評価に加え、ヘン財務相の次期首相としての適性が争点となりそうだ。現在、シンガポールの景気は堅調であり、政府に対する目立った不満も聞かれない。またヘン財務相は、シンガポール通貨庁（中央銀行に相当）長官を務めた経験もあり、経済に通じた有能な政治家と認識されている。こうした状況から、総選挙がいつ実施されようと、よほどのことがない限り人民行動党が勝利するとみている。

もっとも、人民行動党の存在感はシンガポールでは圧倒的であり、総選挙において単に勝つことを目標にすることはあるまい。建国の父リー・クアンユー元首相の死去や建国50周年と重なったことを背景に、与党の過去の実績にスポットが当たった前回2015年総選挙並みの得票率を得ることは容易ではないかもしれないが、少なくとも苦戦したと評される2011年総選挙時を明確に上回る得票率を目指すのではないか。2月18日に発表された2019年度予算案では、低所得者向け所得補助の受給資格について月収上限の2,000シンガポールドルから2,300シンガポールドルへの引き上げ、低所得者に対する300シンガポールドルの支給、一部国民に対する医療費支援などが含まれており、与党が解散総選挙を念頭に人気取りに動き出したとの見方も出ている。

図表 31 総選挙における人民行動党得票率と議席占有率



（資料）Singapore Elections、各種報道より、みずほ総合研究所作成

²⁷ “Singapore General Election in 2019 ‘Always Possible,’ Lee Says”, *The Straits Times*, 23 January 2019

VIII. おわりに

以上、アジア・オセアニア5カ国の国政選挙を巡る状況について概観した。政権交代の可能性が高いのはオーストラリアで、その他の国では基本的に現政権が続く。そうした中で各国政府が、今後も改革路線を採用するか、あるいはポピュリズムに流れるかについて考えてみたい。

ポピュリズムの色彩が薄い順にみていくと、まずオーストラリアでは、所得減税のやり方などを巡って、与野党間で激しい論戦が繰り広げられている。勝利が予想される労働党が掲げるマニフェストは、低所得階層の優遇というポピュリズム的な側面と、より緊縮的な財政を目指す改革路線が入り混じったものとなっている。もっとも、与野党が掲げる政策変更は本稿で紹介した他の国と比べても穏健であり、政権交代によって政策が極端に振れることはないだろう。

次にフィリピンだが、2018年に増税による物価上昇が庶民生活を直撃したにもかかわらず、上下両院選挙でドゥテルテ大統領支持勢力が大勢を占めれば、現政権による改革路線が強力に支持されたと解釈できる。同大統領の改革路線が、そのまま続くだろう。

インドネシアでは、2018年にガソリン補助金を増やしたり、外資規制の緩和を延期したりするなど、ジョコ政権の政策には、既に一定程度の「弱者や既得権者への配慮」がみられる。政権発足当初に期待されたような大胆な改革路線ではないかもしれないが、ジョコ大統領が再選すれば、引き続き現実的・漸進的な改革路線が採用されよう。

支持率が落ちているインドのモディ政権は、既にバラマキ的な政策を増やしている。また総選挙の結果、与党連合が議席を減らせば、先述のとおり議会運営も難しくなりそうだ。現与党連合の政権が続く可能性が高いものの、おそらく政策はややポピュリズム寄りとなり、改革はペースダウンするだろう。

最もリスクが高いのは、やはりタイだ。ポピュリズム路線で知られるタイ貢献党に対抗するため、現在の軍事政権は、既にかなりバラマキ路線に踏み込みつつある。総選挙で下院過半数の議席を確保できなくても、上院議員を軍が指名できるという特殊な制度のもと、プラユット首相が続投する可能性は十分にある。しかし、下院過半数を確保できないということは、法案を可決するには野党の協力が必要となるということだ。最大野党であるタイ貢献党の意向が政策を大きく左右することになる恐れがある。

一連の国政選挙は、以上のように経済政策に影響を及ぼすことを通じて、経済の行方に大きな影響をもたらし得る。そうした観点から、改革路線が岐路を迎えるかもしれないタイとインドについて、特に注視すべきであろう。

[参考文献]

- 菊池しのぶ (2017) 「インドネシア首都州知事選での現職敗退はジョコ大統領にも痛手」 (みずほ総合研究所『みずほインサイト』)
- 小林公司 (2018) 『インド経済およびモディノミクスの現状と展望』みずほ総合研究所
- 自治体国際化協会 (2009) 『インドネシアの地方自治』
- 総務大臣官房企画課 (2008) 「インドネシアの行政」(総務省『諸外国の行政制度等に関する調査研究』No. 16)
- 松浦大将 (2018) 「【from アジア】選挙目前で支持率低下 農村で人気が低迷する印モディ首相の試練」(ダイヤモンド社『週刊ダイヤモンド』2018年9月22日号)
- 三輪和宏 (2007) 「一資料—諸外国の多選制限の現況」(国立国会図書館『レファレンス』平成19年7月号)
- 山城武伸 (2018) 「大統領選の公約出そろそろ、ジョコ氏は人材育成を前面に (インドネシア)」(日本貿易新興機構『通商弘報』2018年10月23日)
- 山田剛 (2018) 「モディ政権は大丈夫か〜 3州議会選で与党BJP敗北」(『山田剛のINSIDE INDIA (第104回)』日本経済研究センター)
- 杉田弘也 (2014) 「オーストラリアの二院制：憲法上の規定と現実」(北大法学論集第64巻 第6号)
- シドニー日本商工会議所 (2016) 『オーストラリア概要 2016/17』
- Kevin Evans (2018), *Guide to the 2019 Indonesia Elections*, The Australian - Indonesia Centre and Australia Indonesia Business Council
- Rob Lundie (2016), *'So when is the next election?': Australian elections timetable as at 1 September 2016*, Parliament of Australia
- Parliament of Australia, *Double dissolution*,
https://www.aph.gov.au/Parliamentary_Business/Double_dissolution